

令和 2 年度

予算概算決定の概要

大臣官房政策課環境政策室

農林水産省

# 目 次

フードサプライチェーンの環境調和推進事業	1
気候変動等に対応した海外遺伝資源の保全・利用促進事業	2
農林水産分野における地域気候変動適応推進事業	3

# ○ フードサプライチェーンの環境調和推進事業

【令和2年度予算概算決定額 25（-）百万円】

## <対策のポイント>

持続可能な社会を実現するためには、生産から廃棄に至るフードサプライチェーンの各段階が協働し、脱炭素化や生物多様性保全による地球環境対策に取り組むことが重要です。さらに環境と調和した製品に対する購買意欲の向上など消費行動の変容、事業者への投資家によるESG投資を引込むため、地球環境対策の実践やその取組の「見える化」、ステークホルダーとの対話に必要な調査等を実施します。

## <政策目標>

フードサプライチェーンにおける環境と経済成長の好循環を実現し、パリ協定、生物多様性条約の目標やSDGsの達成に貢献【令和2～6年度】

### <事業の内容>

#### 1. 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- TCFD※1提言の取組事例の調査、脱炭素化の技術の定量化手法の開発、カーボンフットプリントの製品カテゴリールール作成、環境と調和した製品等に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査等を実施します。 ※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

#### 2. フードサプライチェーンにおける生物多様性保全の推進

- 生物多様性条約のポスト2020年目標も踏まえ、生物多様性保全に貢献する持続可能なフードサプライチェーンのあり方について有識者と検討し、農林水産省生物多様性戦略の見直しを実施します。

#### 3. 農山漁村と企業の連携の推進

- 環境と調和した活動に取り組む農山漁村の自治体と企業等のステークホルダーの連携を推進するため、農山漁村におけるSDGs取組事例の整理や発信を行うセミナーを実施します。

### <事業イメージ>

#### ①脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- ・TCFD提言の取組事例の調査
- ・脱炭素化技術の定量化手法の開発
- ・カーボンフットプリントの製品カテゴリールールの作成 等

#### ②フードサプライチェーンにおける生物多様性保全の推進

- ・農林水産省生物多様性戦略の見直しを行う有識者との検討会 等

・消費者に対する環境と調和した製品への購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査 等

#### ③農山漁村と企業等の連携の推進

- ・農山漁村におけるSDGs取組事例の整理や発信を行うセミナー（生産者、企業、自治体、消費者等）等

・環境と調和した製品への購買意欲の向上など消費行動の変容を推進  
・投資家によるESG投資の引込みを促進

環境と経済の好循環

【お問い合わせ先】 大臣官房政策課環境政策室（03-3502-8056）

## <事業の流れ>



# ○ 気候変動等に対応した海外遺伝資源の保全・利用促進事業

【令和2年度予算概算決定額 28（31）百万円】

## <対策のポイント>

気候変動等に対応した新品種の開発に必要な海外遺伝資源の取得や利用を円滑に進めるため、**遺伝資源保有国における遺伝資源に係る制度等の調査、遺伝資源の保全の促進及び信頼関係の構築に向けた能力開発（キャパシティビルディング）、遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立とその活用に向けた周知活動等を実施**します。

## <政策目標>

本事業を通じて確立された手続等を活用し、利用者が新品種開発等のため日本に海外遺伝資源（高温耐性等有用性のあるもの）を15件以上導入【平成29～令和3年度（5年間）】

### <事業の内容>

#### 1. 遺伝資源保有国における制度等の調査

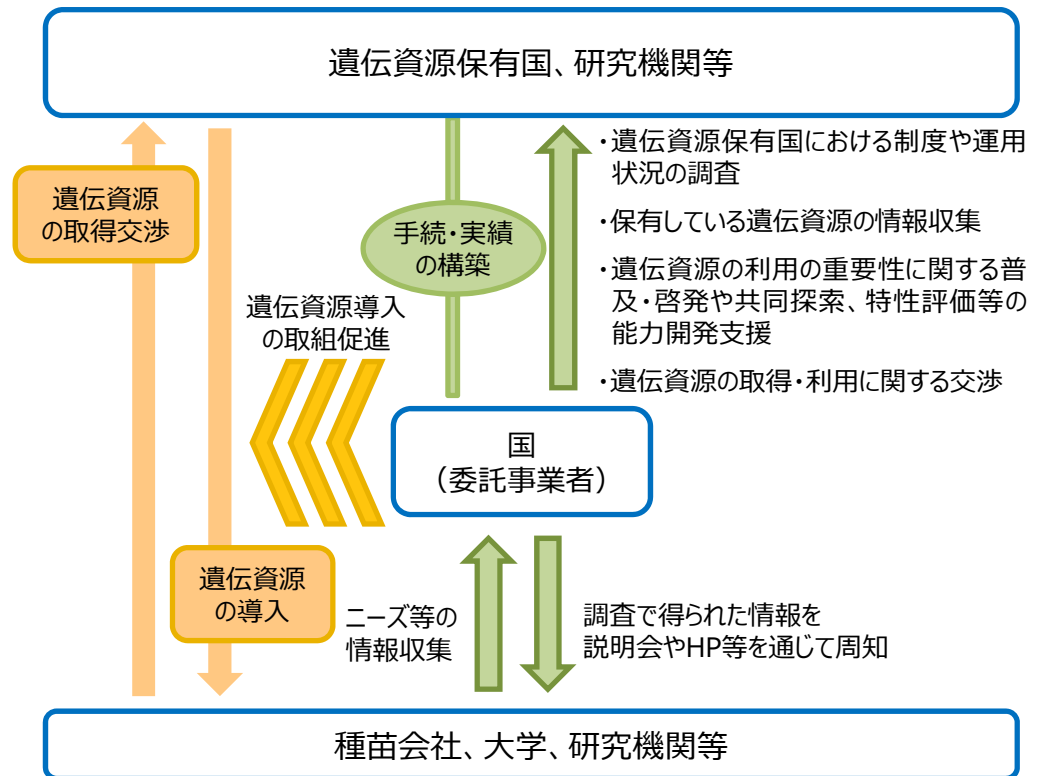
- 遺伝資源保有国において現地調査等を行い、**各国の遺伝資源に係る制度やその運用状況、保有している遺伝資源の情報を入手し、国内の遺伝資源利用者に提供**します。

#### 2. 遺伝資源保有国における遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立

- 遺伝資源保有国の関係者を対象に、気候変動等に対応した**遺伝資源の保全・利用の促進及び信頼関係の構築に向けた能力開発**を行うとともに、**遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立**を目指します。

また、確立された**手続の活用**を促すため、国内の種苗会社や大学、研究機関等を対象に**周知活動等**を行います。

### <事業イメージ>



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課環境政策室（03-3502-8056）

# ○ 農林水産分野における地域気候変動適応推進事業

【令和2年度予算概算決定額 17 (20) 百万円】

## <対策のポイント>

地方公共団体による農林水産分野の地域気候変動適応計画（以下「地域計画」という。）の策定を強力にサポートするため、**将来の影響評価や適応策に関するウェブ検索ツールの運営、気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価、農林漁業関係者とのコミュニケーション等を支援**します。

## <政策目標>

地域の気候条件に即した農林水産分野における地域気候変動適応計画の策定【47都道府県 [令和3年度まで]】

## <事業の内容>

### 1. 地域計画策定を推進するためのウェブ検索ツールの運営

- 地方公共団体の政策の企画・立案者が各種シナリオ、農林水産物の品目等を選択することにより、将来の影響評価や、その影響を軽減・回避するための適応策に関する情報をウェブ上で検索できるツールを運営（データ更新、保守等）します。

### 2. 気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価の支援

- 高度な専門的知識を必要とする影響評価の実施等を支援します。

### 3. 地域計画策定に係る農林漁業関係者との意見交換会の開催

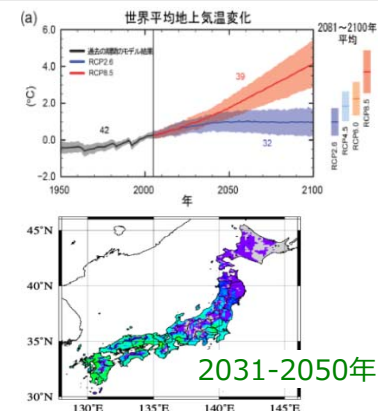
- 地方公共団体と農林漁業関係者との科学的知見に基づくブロック別意見交換を支援します。

## <事業イメージ>

### 【地域計画策定を推進するためのウェブ検索ツールの運営】

#### 【産地等の将来気候の予測】

- ・温室効果ガス排出シナリオを設定
- ・社会経済シナリオを設定
- ・モデル式を用いて産地レベルの気候を予測



#### 【品目毎に影響評価】

- ・品目、項目を選択
- ・収量、品質等に及ぼす影響をモデル式から予測

#### 【適応策のデータベース】

- ・適応策の紹介・比較検討
- ・適応策導入の効果検証
- ・費用対効果、実行可能性

- 適応策の例（水稻）
- ・高温耐性品種の導入
  - ・移植時期の繰下げ
  - ・肥培管理の徹底・・・等

### 【データ整備・評価等の支援】

### 【農林漁業者との意見交換】

具体的な地域計画の策定

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課環境政策室 (03-3502-8056)